

「日本の税負担率が低いとの財務省に反論は？」

平成 25 年 6 月 11 日

●税理士ひろきさんからの質問

いつも先生の動画を拝見し、政治経済の勉強をさせていただいております。私は公認会計士・税理士として税務に携わり、お客様と消費税の増税についてお話しすることも多いです。消費増税については、西田先生と同様、反対の意見です。デフレの状況で消費増税すれば、消費税の収入は増えたとしても、かえってGDPが減少してしまい、法人税や所得税などを含めた税収合計は減少すると考えるからです。しかし、財務省は増税する根拠として、よく日本の国民負担率または租税負担率を国際比較し、「日本の税負担率がいまだ比較的低い水準である。」と主張しています。この点について、西田先生はどのように反論なさいますか？

●西田昌司の答え

デフレの時に消費増税をしてはなりませんし、消費税以外の法人税や所得税に関しても同様ですが、景気が良くなったらこれらの税率を上げるべきですし、財務省の「国民負担率を上げるべき」という方針に全く反論はありません。私は所得税や法人税を減税すべきという意見には断固反対していますし、むしろ私が財務省にもう少し増税すべきと言っています。このような私の主張を意外に思われる方もいらっしゃるでしょうが、日本経済が長きにわたるデフレ状況から抜け出す鍵は国民負担率を高めることにあるのです。

バブルが崩壊して不景気になりましたが、そのような時は本来であれば政府支出を増やすべきですし、バブルが崩壊してからも 1991～1996 年までは公共事業等を実際に増やしました。このような支出はしっかりと景気の下支えになりましたし必要な支出だったのですが、「支出をしても税収が増えな

くて無駄だ」といった論法がまかり通って橋本政権時に公共事業の大幅な削減がなされました。「政府よりも民間がおカネを使う方がより効率的だし経済も成長するのだ。よって官から民にシフトすべきだ」という誤った考えの下で（消費増税する一方で法人税や所得税の）減税がなされ政府の予算が減らされましたが、その結果、日本経済は長期のデフレに突入してしまいました。

かつての高度成長期の日本のような状況下で減税をすれば民間投資が増えたりもしたでしょうが、デフレで苦しんでいる今の日本は国内の民間需要が少なく企業の投資は増えません。経済がグローバル化している現在、国内よりも海外の市場の方が大きいとなると、国内投資よりも海外投資の方がリターンが大きいという判断もされるでしょう。そのような状況下では、企業は減税で得たおカネを国外への投資に回すか、あるいは利益をそのまま貯め込んでしまって国内投資にはつながらないのです。企業の内部留保は今や 200 兆円を超えており、そのおカネが銀行に預金されて死に金となっています。

デフレはバブル崩壊後の「総需要（名目 GDP）の不足」によって引き起こされる現象であり、デフレから脱却するには「デフレギャップ＝潜在 GDP（供給能力）－名目 GDP（総需要）」を縮小させなければなりません。その為には総需要を増やさなければなりません。民間の需要が望めない現在では政府が国債を発行して得たおカネを使うしか解決策はありません。銀行には預金超過で大量のおカネが貯まっていますが、銀行はそのおカネをどこかに貸し出さなければ何れ倒産してしまいます。そのような状況下であれば政府が国債を発行すれば銀行がすぐに引き受けますので、政府は資金を簡単に調達できます。その資金でインフラのメンテナンス等の必要な仕事をすればよいのです。

そのように政府が需要を増やしていくと民間の投資にも火が付き始めますが、銀行が国債を引き受けたために預金が減り金利が上がって民間がおカネを借りにくい状況となってしまっははいけませんので、日銀が銀行から国債

を買い取ることを政府の財政出動と同時に行うのが当初のアベノミクスの考えでした。政府と日銀が協調するこういった考えを日銀アコードと呼んでいますが、実は今のアベノミクスは違った方向になってしまっています。本来は財政出動が先ですし、その結果としての金利の上昇を抑えるための日銀による金融緩和なのですが、今は金融緩和が先行してしまっている感があります。何れにせよ、今はデフレ不況ですから、財政出動に必要なおカネは国債発行によって調達することで何の問題もありません。

これから少子高齢化に伴う人口減少によって民間の需要増は大して期待できないかもしれませんし、日本のように成熟した社会ともなればなおさらですが、一方で巨大な公的需要があります。昭和時代に整備した老朽化したインフラのメンテナンスに莫大なコストがかかりますし、そもそも地方においてはまともなインフラがありません。高齢化に伴って社会保障費は毎年増え続けますし、安全保障も全く十分ではありません。これらの公的需要は民間に任せられるものではありませんし、まさしく政府がやるべき仕事です。しかし、財源不足を理由に必要な財政出動を渋ってしまっているのです。

減税することで余ったおカネを民間が国内で使うのであれば経済成長に繋がりますが、今日のようにグローバル化が進み、かつデフレ下の日本においては増税して得たおカネを政府が使う方がよほど経済成長しますし、そうすることでデフレ脱却も叶うのです。日本の国民負担率は 39.9% (2012 年) という世界的に見ても非常に低い値 (イギリス 45.8% (以下諸外国は 2009 年)、フランス 60.1%、福祉の行き届いた北欧諸国のスウェーデン 62.5%) ですから、将来的には国民負担率を上げなければなりません。海外への資本や雇用の流出を防ぐためにも国民負担率を上げて政府が国内でおカネを回すべきですし、これはグローバリズムから国民を守る手段でもあるのです。

但し、デフレ下の今いきなり国民負担率を上げてしまうと経済に却って悪影響を及ぼしてしまいますので、デフレを脱却するまでは増税ではなく国債発行によって資金を調達すれば良いのです。そうやって政府が財政出動をしていくとそのうちデフレから脱却はしますが、しかし今度は過度のインフ

レが問題となってきます。その時には増税をして国民負担率を上げることでインフレを抑えなければなりません、金利や物価を注意深く観察しながら行う必要がありますし、単に消費者物価のみならず土地や不動産価格のバブルに気を付けなければなりません。（昭和のバブル期、地価は高騰しましたが、その一方で消費者物価は大して上がりませんでした。）

バブルを引き起こしてしまうとその後には必ず不良債権問題が発生しますし、昭和のバブル後の不良債権の記憶がまだ覚めやらぬために国債発行を過度に問題視してしまうきらいがありますが、デフレ下の現在においては国債を発行しても何の問題もありません。TPO に応じて国債発行と徴税のバランスを上手くとれば良いのです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>